

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2010年10月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 **新生銀行**
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860 (24時間365日)
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

運用方針

日本成長株式型(PD)

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲1.91%	▲4.34%	▲17.31%	▲8.16%	▲47.23%

特別勘定資産

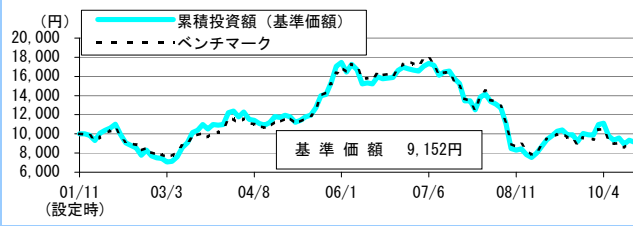
	構成比(%)
現預金等投資信託等	5.5%
合 計	94.5%
合 計	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2010年10月29日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

＜運用コメント＞

10月の東京株式市場は、初旬に反発する場面もありましたが、その後は月末まで冴えない株価推移が続きました。
実質上のゼロ金利政策導入や資産買い取りのための基金創設など日銀が追加金融緩和に踏み切ったことを好感して、株価は初旬に反発を見せました。しかし、米雇用関連指標の悪化を受けてFRB(米連邦準備制度理事会)による追加金融緩和観測が強まると円高ドル安が一段と進展、日本株はすぐに反落し、月初の上昇分を打ち消しました。中旬以降は、国内企業の決算発表を控えて積極的な買いが手控えられる中、更なる円高進行に対する警戒感が相場の重石となったほか、中国人民銀行(中央銀行)による利上げや市場予想を下回る9月の鉱工業生産なども投資家心理を冷やしました。月を通じ、堅調推移を辿る海外株と比較して日本株は相対的な出遅れ感が強まりました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲2.24%、日経平均株価は▲1.78%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	2010年11月(月次改訂)
形 態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲1.92%	▲4.30%	▲17.60%	▲7.56%	▲8.48%
ベンチマーク	▲2.24%	▲3.75%	▲17.07%	▲7.72%	▲12.84%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)

第 4期(2005.11.30)	0円
第 5期(2006.11.30)	0円
第 6期(2007.11.30)	0円
第 7期(2008.12.01)	0円
第 8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 663.8 億円 (2010年10月29日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)(2010年9月30日現在)

銘柄	業 種	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
2 ミミグループ本社	卸売業	2.9%
3 三菱電機	電気機器	2.6%
4 ダイキン工業	機械	2.6%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%
6 日本電産	電気機器	2.3%
7 任天堂	その他製品	2.3%
8 マキタ	機械	2.1%
9 オリックス	その他金融業	2.1%
10 日立金属	鉄鋼	2.0%

組入銘柄数：219 上位10銘柄合計 24.5%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2010年9月30日現在)

＜資産別組入状況＞

株式	97.6%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.6%
現金・その他※	1.8%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.0%)を含みます。

＜市場別組入状況＞

東証1部	87.4%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.1%
その他市場	9.6%

＜組入上位5業種＞

電気機器	21.2%
銀行業	9.2%
機械	6.9%
輸送用機器	6.1%
情報・通信業	5.4%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。
なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲5.56%	▲8.21%	▲21.60%	▲18.22%	▲60.65%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	6.5% 93.5%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲5.81%	▲8.43%	▲22.21%	▲18.17%	▲4.97%
JASDAQ インデックス	▲1.98%	▲7.93%	▲16.44%	▲3.44%	▲37.07%
差 異	▲3.83%	▲0.50%	▲5.77%	▲14.73%	32.10%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

	構 成 比
株式	96.7%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.3%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	14.26億円
-------	---------

※当ファンド

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	46.2%
東証二部	5.6%
JASDAQ	27.0%
その他市場	17.9%
現金・その他	3.3%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	電気機器	23.0%
2	サービス業	22.8%
3	機械	14.6%
4	情報・通信業	9.5%
5	化学	5.6%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 49銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	楽天	サービス業	5.9%
2	サイバーエージェント	サービス業	5.1%
3	JPホールディングス	サービス業	4.3%
4	シスメックス	電気機器	3.6%
5	フルヤ金属	その他製品	3.5%
6	メルコホールディングス	電気機器	3.4%
7	グリー	情報・通信業	3.3%
8	第一精工	電気機器	3.1%
9	エヌ・ピー・シー	機械	2.9%
10	アンリツ	電気機器	2.8%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

10月の中小型株式市場は、軟調な展開となりました。日本銀行は包括的金融緩和策を発表しましたが、景気失速懸念は依然強く、外国為替市場においてもさらに円高局面が続いたことなどを背景に、投資家の株式投資に対する慎重な姿勢が続きました。10月の運用では、新たな成長ドライバーで企業業績が拡大期に入ると判断される銘柄を中心に運用するこれまでのポートフォリオ戦略を継続し、銘柄の入れ替えは小幅なものにとどめました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、もみ合いの中で企業決算の動向を反映した個別銘柄を物色する展開を想定しています。円高と景気回復ペース鈍化の中で、今上半期の業績がピークで下半期にはマイナス成長になる会社も目立つようになると考えており、マクロ環境に関係なく業績を拡大することが見込まれる中小型株式への関心がより高まる可能性があるかと判断しています。

当ファンドでは、新しい成長ドライバーを得て2008年のリーマンショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待される銘柄群へのオーバーウェイトを継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲1.78%	▲3.09%	▲16.26%	▲7.86%	▲44.47%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.6% 96.4%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲ 2.89%	▲ 16.25%	▲ 7.10%	▲ 16.98%	0.67%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 3.51%	▲ 16.78%	▲ 8.29%	▲ 18.08%	▲ 0.24%
差異	0.62%	0.53%	1.20%	1.10%	0.91%

＜純資産総額＞

純資産総額 152.84億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	23.19%
2	情報・通信業	8.36%
3	小売業	7.17%
4	化学	6.87%
5	輸送用機器	6.86%
6	医薬品	6.74%
7	機械	5.02%
8	食料品	3.92%
9	精密機器	3.54%
10	卸売業	2.90%

＜株式組入上位10銘柄＞ (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファナック	5.05%
2	ファーストリテイリング	4.56%
3	京セラ	3.48%
4	ソフトバンク	3.37%
5	本田技研工業	2.54%
6	キヤノン	2.42%
7	TDK	1.99%
8	東京エレクトロン	1.97%
9	KDDI	1.88%
10	テルモ	1.77%

＜資産構成＞

株式	99.11%
一部上場	99.11%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.88%
株式実質	99.99%
現金その他	0.89%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

月初9,369円35銭の日経平均株価は、自己資本規制の強化への懸念を受けて金融株が軒並み売られたことから下落して始まりましたが、日銀が実質的なゼロ金利政策を含む包括的な追加金融緩和に踏み込んだことから、9,700円近傍まで急反発しました。しかし、為替市場で1アメリカドル＝80円台の水準まで円高が進むと、輸出関連株を中心に再び下落基調となりました。月半ば以降、世界の株式市場が堅調に推移するなか、出遅れ感の目立つ日本株への見直し買いが入ったほか、2010年第3四半期の企業決算の改善期待などを受けて日経平均株価はやや持ち直したものの、下旬は、為替市場で円高の再加速に対する根強い警戒感から水準を切り下げる展開となり9,202円45銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	▲0.18%	1.84%	▲11.89%	▲3.17%	▲32.59%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.9% 97.1%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲0.11%	2.09%	▲11.85%	▲2.14%	1.25%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲0.16%	1.69%	▲12.75%	▲3.94%	-
差 異	0.05%	0.39%	0.90%	1.80%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価額をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

＜純資産総額＞

純資産総額 104,248(百万円)

＜資産構成比率＞

株式	97.8%
現金その他	0.2%
組入総銘柄数	1,320

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.6%
2	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.3%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	NESTLE SA	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
5	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.9%
6	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
7	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
8	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
9	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	資本財	0.8%
10	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	52.6%
イギリス	10.9%
カナダ	5.5%
フランス	5.2%
オーストラリア	4.3%

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	20.1%
情報技術	11.5%
エネルギー	11.0%
生活必需品	10.5%
ヘルスケア	9.8%

＜運用コメント＞

- ①米国
10月末のNYダウ工業株30種平均指数は11,118.49(前月末比+3.1%)、S&P500種指数は1,183.26(前月末比+3.7%)、ナスダック総合指数は2,507.41(前月末比+5.9%)となりました。
10月の米国株式市場は2ヶ月連続の上昇となりました。月初、連邦準備制度理事会(FRB)が債券買入による量的緩和の第二弾実施を示唆したことなどから市場は上昇しました。その後も、半導体大手のインテルや、銀行大手のJPモルガン・チェースをはじめとして好調な7-9月期決算が発表されたことを背景に株価は続伸しました。19日にはコンピュータ関連大手のIBM、情報家電大手のアップルなどの売り上げ減速懸念から株価は一服しましたが、下旬には20カ国・地域(G20)首脳会議で、ドル安への具体的な対応策が打ち出されなかったことからドル安が進行し、輸出セクターを中心にじり高となり月末を迎えました。
- ②欧州
10月末の英国FT100指数は5,675.16(前月末比+2.3%)、ドイツDAX指数は6,601.37(前月末比+6.0%)、フランスCAC40指数は3,833.50(前月末比+3.2%)となりました。
10月の欧州主要株式市場は、9月に引き続き上昇しました。月初は、米国による追加金融緩和観測が高まり世界的に株価の上昇基調が強まったことや、ギリシャの財政再建の進捗状況が評価されたことが好感され、欧州株は上昇しました。中旬以降は個別企業の決算発表が続きましたが、市場予想を上回る好決算が相次ぎ、株価を牽引しました。銀行株の増資懸念や、改善がみられない一部のマクロ指標などの不安材料があったものの、こうした悪材料をきっかけに株価が大きく値を崩すことはなく、結局、前月末の水準を上回って月末を迎えました。
- ③アジア
10月末の香港ハンセン指数は23,096.32(前月末比+3.3%)、シンガポールST指数は3,142.62(前月末比+1.5%)、オーストラリア全普通株指数は4,733.40(前月末比+2.1%)となりました。
10月のアジア主要株式市場は、2ヶ月連続の上昇となりました。月初から中旬にかけては米国の量的緩和期待などを受けて欧米市場と共に上昇基調となりましたが、下旬になると高値警戒感や一部のマクロ経済指標に減速感が見られたことなどから、多くの市場でやや軟調な展開となりました。19日には、中国人民銀行が2年10ヶ月ぶりに利上げを発表しましたが、アジア各国の株式市場への影響は限定的でした。シンガポールでは、製造業PMI指数が49.5となり、2ヶ月連続で景気の拡大・縮小の分岐点である50を下回りました。オーストラリアは、月末から本格化する決算発表を前に方向感の無い展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	0.78%	3.89%	▲5.53%	▲3.67%	9.80%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.0%
合計	97.0%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)
(2004年10月4日～2010年10月29日)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)
(2004年10月4日～2010年10月29日)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)
(2004年9月30日～2010年10月29日)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



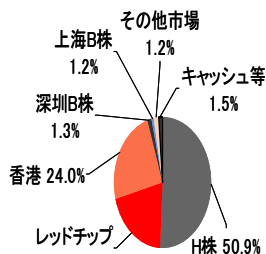
出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	21.1%
エネルギー	18.6%
素材	10.9%
電気通信サービス	10.3%
保険	7.5%
自動車・自動車部品	4.8%
ソフトウェア・サービス	4.8%
資本財	4.7%
耐久消費財・アパレル	3.9%
食品・飲料・タバコ	2.6%
小売	2.1%
家庭用品・パーソナル用品	1.9%
不動産	1.8%
運輸	1.5%
その他	1.9%
キャッシュ等	1.5%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



■10月の中国株式市場

今月の中国株式市場は、主要企業の2010年第3四半期(7～9月期)決算が総じて大幅増益となったこと、国内の景況感の改善などを背景に堅調な値動きとなり、香港市場上場のH株指数は前月末比+7.2%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。レッドチップ指数は同▲1.1%となりました。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+0.1%となりました(円ベース)。セクター別では大手商業銀行が四半期決算で揃って大幅増益を計上したことが好感され、銀行のパフォーマンスが良好でした。一方、販売額は高水準であったものの、当局による更なる不動産市場過熱抑制策への懸念を背景に、不動産は総じて不冴えでした。当ファンドの基準価額の上昇率は、期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が3.4%の円高とマイナス寄与したこともあり、+0.9%にとどまりました。人民銀行は、今月、2007年12月以来、2年10ヶ月振りとなる利上げを発表、株式市場は金利先高観が強まり一旦値を下げたものの、その後、利上げで業績面のプラス効果が期待される保険や銀行に牽引され、急速に反転しました。また今月は、中国共産党の第17期中央委員会第5全体会議(5中全会)が開催され、次の5年間(2011～2015年)の経済・社会の発展戦略の基本方針を示す第12次5ヶ年計画の草案が公表されました。

今月発表された主要経済指標の内容は、以下の通りです。2010年第3四半期の実質GDP(国内総生産)成長率は前年同期比+9.6%と、前四半期の同+10.3%からやや伸び率が鈍化しました。また9月の指標では、都市部固定資産投資(年初来累計額)が、8月の前年同期比+24.8%を下回る、同+24.5%の伸び率にとどまりました。一方、消費者物価指数(CPI)は、食品価格が上昇したことから、前月の前年同月比+3.5%から同+3.6%へとやや上昇しました。輸出は前年同月比+25.1%、輸入は同+24.1%となり、貿易黒字は9月が168億7,400万米ドル、年初来では1,205億9,500万米ドルに達しました。また、9月末の外貨準備高は2兆6,483億米ドルと引続き増加しました。

■今後の見通し

10月の株式市場は、利上げが行われたのにも拘らず、第3四半期の主要企業の決算内容に市場見通しを上回るものが見立ったこと、市場流動性の回復などを手がかりに底堅く推移しました。第3四半期の実質GDP成長率は前年同期比+9.6%と、市場予想(同+9.3～9.5%)を上回り引き続き高い成長率を維持しました。政府が追加的な不動産市場過熱抑制策を発表したこと、固定資産投資の伸び率が緩和方向にあるといったマイナス材料の影響を踏まえると、今後GDP成長率は向こう2四半期に亘り、緩やかに減速に向かうものと考えられます。香港市場では、引き続き海外からの投資資金の流入が見込まれること、良好な経済状況、企業利益見通しの改善傾向、また株価がこのところ上昇したにも拘らずバリュエーション面から依然として魅力的な水準にあることを考慮し、株式市場は、向こう数ヶ月間に亘り堅調に推移するものと見ています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.11%	0.98%	0.39%	3.86%	▲2.46%

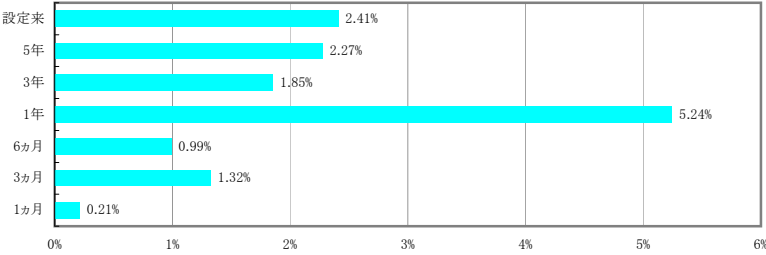
特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.9% 96.1%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)
(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

＜期間別騰落率＞累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回物価連動国債(10年)	1.400%	2018/06/10	32.6%
2	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	29.7%
3	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	13.0%
4	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	10.3%
5	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.7%

＜ポートフォリオの状況＞

組入銘柄数	7銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	6.01年	
国内債現物	97.9%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	2.1%	

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	65.3%	
7年～10年	32.6%	
10年以上	0.0%	

＜運用コメント＞

■先月の投資環境
第1回物価連動国債利回りは、10月末現在で1.071%と前月末比約0.1%上昇しました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.8%台前半で始まり、中旬にかけて概ね横ばいで推移しましたが、月末にかけてマイナス幅は拡大し、マイナス0.8%台後半となりました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で拡大しております。
物価連動国債利回りは、残存期間によって異なった動きとなり、残存が短い銘柄の利回りは上昇し、残存が長い銘柄の利回りは低下しました。
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の10月末の連動係数は、9月末比横ばいとなりました。

■先月の運用概況
物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。
組入れた公社債の平均残存期間は6.01年としております。
かかる運用の結果、マザーファンドで保有している物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇したことがマイナスに影響したものの、残存の長い銘柄のブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの10月末の基準価額は10,096円と前月末比21円の上昇となりました。

■今後の運用方針
物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2010年10月末に発表された9月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス1.1%と引続きマイナス水準にあります。
今後につきましては、日銀の物価の見通しにもありますように、中長期的にはコアCPIがプラスに転じることが展望できるようになるものと見込みます。
なお、総務省では2011年夏に5年毎に行われるCPIの基準改定を予定しておりますが、この改定結果によってはCPIに下方圧力がかかることも想定されますので、動向には注視して参ります。
物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入消却等の需給面のサポートが期待されるため、需給動向を反映しながら推移すると見込みます。加えて、消費税率の引き上げが現実味を帯びてくれば、物価連動国債にプラスに寄与するため、その動向が注目されます。今後につきましては、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲3.11%	▲1.57%	▲8.06%	▲9.26%	▲10.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.0% 97.0%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	▲ 3.1%	▲ 1.3%	▲ 7.7%	▲ 8.5%	▲ 17.0%	14.6%
シティグループ 世界国債インデックス	▲ 2.0%	▲ 1.7%	▲ 5.1%	▲ 5.8%	▲ 11.4%	19.2%
差異	▲ 1.1%	0.3%	▲ 2.7%	▲ 2.7%	▲ 5.6%	▲ 4.6%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.5%
現金+現先+その他	0.5%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.3%	USドル	5.5
(2) オーストラリア国債	2.5%	豪ドル	2.5
(3) イタリア国債	2.4%	ユーロ	17.0
(4) アメリカ国債	2.4%	USドル	3.5
(5) オーストラリア国債	2.3%	豪ドル	1.5
(6) ベルギー国債	2.2%	ユーロ	17.4
(7) イタリア国債	2.2%	ユーロ	20.5
(8) アメリカ国債	2.2%	USドル	5.8
(9) スウェーデン国債	2.1%	スウェーデン・クローナ	3.5
(10) アメリカ国債	2.1%	USドル	6.3

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	22.4%
ユーロ	26.6%
英ポンド	3.5%
日本円	6.6%
その他	41.0%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

10月の債券市場では、米国の追加量的緩和期待から米国の短期金利が低下したものの、米ドル安を受けたインフレ懸念などから長期金利は上昇しました。またドイツ金利は、景気回復期待から上昇しました。為替市場では、米ドルが主要国通貨に対して下落しました。当ファンドでは、デレレーションはベンチマークをやや上回る水準としました。国別配分については、日本および米国、ユーロ圏を主にベンチマーク対比でアンダーウエイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウエイトとしました。

<今後の運用方針>

ユーロ圏景気は、ドイツの輸出主導で回復基調にあります。ギリシャやポルトガルなどは構造的な問題を抱えているものの、市場では悪材料をほぼ織り込んだと想定され、為替市場でのユーロの下落幅は当面限定的とみています。また、オーストラリアやスウェーデンの通貨も、対円および対米ドルで上昇すると考えます。デレレーションについては、ベンチマークに対して、やや長めにする方針です。国別配分については、米国、ユーロ圏、日本のアンダーウエイトに対して豪州、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウエイトとする方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲0.51%	▲1.36%	▲8.37%	4.82%	▲5.10%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.5%
	95.5%
合計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	▲0.4%	▲1.2%	▲8.3%	6.1%	7.4%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	8.3%
平均直利	8.2%
平均最終利回り	8.0%
平均デュレーション	4.2年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

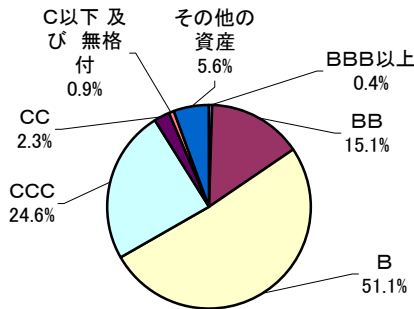
業種	純資産比
石油・ガス	12.5%
通信	8.7%
ヘルスケア	7.9%
金融	5.5%
電機	5.0%
その他の業種	54.9%
その他の資産	5.6%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜純資産総額＞

純資産総額 0.7 億円

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 531 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	CIT GROUP INC	7.000%	金融	B	1.1%
2	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
3	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	CCC	0.9%
4	ENERGY FUTURE/EFIH FINAN	10.000%	電機	CCC	0.9%
5	HERTZ CORP	8.875%	リース	CCC	0.8%
6	MGM RESORTS INTL	6.750%	ホテル・カジノ	CCC	0.8%
7	GLOBAL CROSSING LTD	12.000%	通信	B	0.7%
8	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	0.7%
9	FIRST DATA CORPORATION	9.875%	電機	CCC	0.7%
10	LYONDELL CHEMICAL COMPAN	8.000%	化学	BB	0.7%

＜運用コメント＞

●投資環境:10月の米国ハイ・イールド債市場は、米国および中国の一部経済指標が市場予想を上回ったことを受けて、上旬は上昇基調となりました。中旬以降は、米国で7-9月にかけての住宅差し押さえ件数が大幅に増加するなど、一部の経済指標が悪化したことを嫌気する場面もありましたが、早期の追加金融緩和観測が一段と強まったことや、7-9月期の主要企業決算が概ね良好だったことから投資家のリスク許容度が拡大して堅調に推移しました。結果、月間ベースでは、プラスリターンとなりました。月間の騰落率は+2.46%(BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス※)となりました。格付別では、ほとんどの格付けで上昇する展開となり、CCC格以下の上昇幅が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.57%縮小し、4.92%となりました。

●運用経過:10月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、-0.44%になりました。保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったことがプラスに寄与しましたが、ドル・円の為替レートが前月末と比べ円高となったことがマイナスに影響しました。10月末の組入比率は、前月末よりやや上昇し、94.4%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国ハイ・イールド債市場は、米低金利政策の長期化、合併や買収などの企業活動に対する期待感、デフォルト(債務不履行)率の低下や、高利回りのリスク資産に対する投資家の強い需要などのポジティブな要因を背景に、しばらくの間は堅調に推移することが考えられます。このような環境下、格付別配分、業種別配分においては、世界経済の状況に基づき、慎重に判断していきます。直近では、エネルギー、通信、自動車といった価格上昇が期待できる業種のウェイトを上昇させる方針です。また新規発行銘柄の組み入れも積極的に増やしていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※ BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

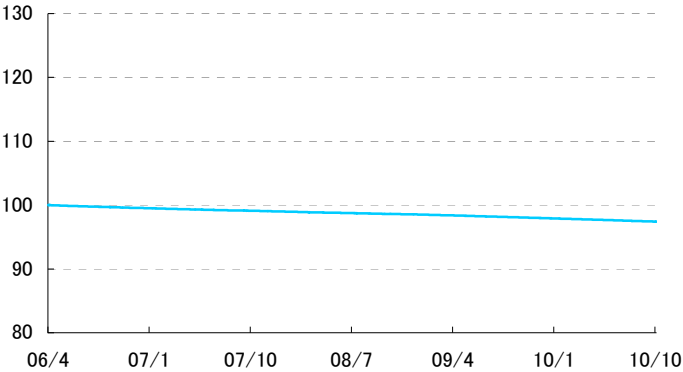
特別勘定名称

運用方針

マネープール型(PD)

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.17%	▲0.35%	▲0.66%	▲2.59%

特別勘定資産内訳

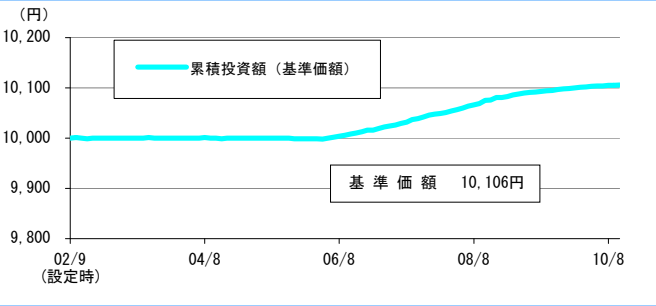
	構成比(%)
現預金等	5.7%
投資信託等	94.3%
合 計	100.0%

【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年10月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 122.1 億円 (2010年10月29日現在)

商品概要	2010年11月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.11%	1.06%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第 4期(2005. 11. 30)	0円
第 5期(2006. 11. 30)	0円
第 6期(2007. 11. 30)	0円
第 7期(2008. 12. 01)	0円
第 8期(2009. 11. 30)	0円

<資産別組入状況>

債券	93.9%
C P	-
C D	-
現金・その他	6.1%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	93.9%
A	-
現金・その他	6.1%

平均残存日数	41.78日
平均残存年数	0.11年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2010年9月30日現在)				
	銘柄	種類	格付	比率
1	第131回 国庫短期証券 2010/11/22	債券	AA/Aa	24.1%
2	第124回 国庫短期証券 2010/10/25	債券	AA/Aa	13.2%
3	第125回 国庫短期証券 2010/11/01	債券	AA/Aa	12.0%
4	第122回 国庫短期証券 2010/10/18	債券	AA/Aa	10.8%
5	第118回 国庫短期証券 2010/10/04	債券	AA/Aa	7.8%
6	第126回 国庫短期証券 2010/11/08	債券	AA/Aa	6.0%
7	第137回 国庫短期証券 2010/12/20	債券	AA/Aa	5.4%
8	第132回 国庫短期証券 2010/11/29	債券	AA/Aa	4.2%
9	第135回 国庫短期証券 2010/12/13	債券	AA/Aa	4.2%
10	第133回 国庫短期証券 2010/12/06	債券	AA/Aa	3.0%

(組入銘柄数: 11)

上位10銘柄合計 90.9%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して （年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%（上限1.25%） を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型（PD） 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型（PD） 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型（PD） 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型（PD） 年率0.4200%程度
	エマージング株式型（PD） 年率1.176%程度
	日本債券型（PD） 年率0.252%～0.3675%程度
	世界債券型（PD） 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型（PD） 年率1.1025%程度
	マネープール型（PD） 年率0.008925%～0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。